

ANGLE

アングル

11 ^{Vol.43}月号

～ビジネスに新しい視点（アングル）を～

経営メモ

今月のテーマ：

『AKB48』はプラットフォーム？

グループ代表 中村 亨

P1

労務トピックス

「年末調整の留意点

～扶養控除等の書類の添付義務化～

P2

税務トピックス

『クレジットカード納付制度』

『スイッチOTC薬控除』の創設

P3

お知らせ①

『生命保険診断サービス』（無料）について
皆様からいただいた反響

P4

『M&A サミット 2016 -Season2-』の振り返り

「成功体験は要らない！

ソニー、グーグルで学んだ

『変革期に勝ち抜くための経営術』

アレックス株式会社 代表取締役兼 CEO
(元 グーグル日本法人 代表取締役) 辻野 晃一郎 氏

P5 - P6

お知らせ②

「第28回クラブCA」

<12月6日(火)開催>

お知らせ③

M&A 成功確率向上セミナー

「いま買い手企業が知っておくべきポイント」

<11月29日(火)・12月7日(水)開催>

お知らせ④

「会社説明会情報」

<12月7日(水)・14日(水)・21日(水)開催>

P7



「『AKB48』はプラットフォーム？」

今月の
テーマ

グループ代表 **中村 亨**
Nakamura Toru



今回は、“プラットフォーム戦略”を考えます。

プラットフォーム戦略は、楽天市場のようなイーコマースにおいて実現しやすいと考えがちですが、リアルなビジネスで実現している例として「AKB48」があります。

「人」を売るタレントビジネスは、一般には難しいビジネスの領域だと言われます。その理由は

- ① どの人材が売れるかわからない
(金と時間をかけて売り出しても当たるかどうかわからない)
- ② 稼働率に限界がある
(仮に映画やCDが大ヒットしたとしても、タレントの稼働できる時間には限りがある)
- ③ 売れば売れるほど契約の主導権がタレントに移る
(高額ギャラを用意する必要がある)

こうしたタレントビジネスの難しさを一挙に解決し、プラットフォーム戦略によって成功しているのが「AKB48」です。つまり、プラットフォーム戦略とは、複数のタレントを抱える「プラットフォーム」全体を売るものになります。

AKB48は、①の欠点を大人数のユニットで克服しています。

清纯派が好き、苦労人タイプが好きなど、ファンの好みは多種多様です。そこで、個性の異なる人材を大人数投入することで、解決しています。(たくさん投入すれば、ある程度こけるが、ある程度売れる)

また、②の欠点も、個々のタレントではなくAKB48全体で売ることによって克服しています。

番組などの仕事のオファーは、個人ではなくAKB48のメンバーであれば良い、という形で引き受けるため、エースとセカンドクラスをミックスすることで稼働率を上げることに成功しています。

さらに「総選挙」制度で「入れ替え制」をある程度システム化し、③の欠点も克服しています。

よく知られているようにAKB48は、個々のタレントはAKB48に属しておらずそれぞれ別の大手芸能事務所に属しています。AKB48として活動するときだけ「派遣」されてくる仕組みです。そのため、AKB48はリスクやコストを全て負担する必要がありません。

プラットフォームは、顧客、運営者、参加者で成り立っています。

(AKB48の事例だと、顧客＝ファン、運営者＝秋元康氏、参加者＝タレント、と考えることができます) こう考えると、国家も会社も一種のプラットフォームであると考えられますね。

成功のカギは、集客、ビジネスモデルの提供、プラットフォームの管理。この3つが成功の鍵のようです。

『戦略がすべて』（新潮新書、著者：瀧本哲史）より筆者が独自に解釈

「年末調整の留意点 ～ 扶養控除等にかかる書類の添付義務化～」

平成 27 年度税制改正により、日本国外に居住する親族にかかる扶養控除等（扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除）を適用するには、一定の書類の提出または提示が必要となりました。

■対象となるケースと必要書類

書類の提出等が必要となるのは、お子様が海外に 1 年以上留学している方や、雇用している外国人が扶養家族を本国に残している場合などです。

一定の書類とは、①親族関係書類 ②送金関係書類で、外国語で作成された書類の場合、翻訳文を添付等することとされています。



◇必要な書類の主な例

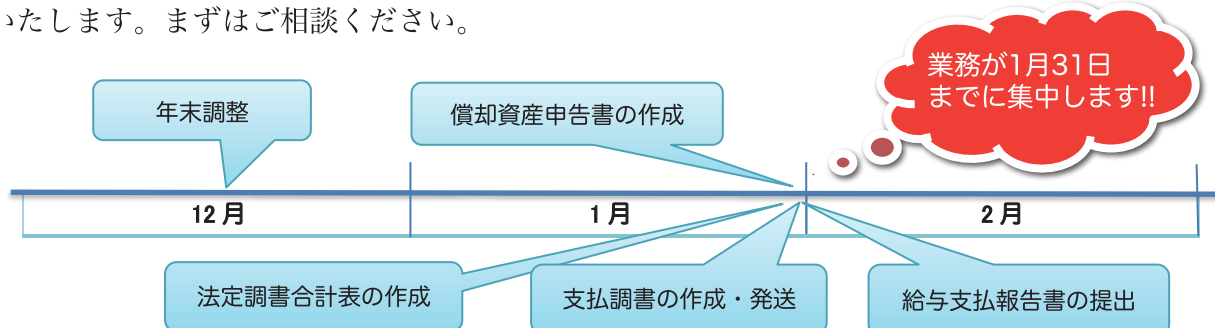
	該当する書類
① 親族関係 書類	(a) 戸籍の附票の写し、旅券（パスポート）の写し (b) 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類で、 国外に居住している親族の氏名や生年月日及び住所（居所）の記載があるもの
② 送金関係 書類	(a) 外国送金依頼書の控え（その年のものであること） (b) クレジットカードの利用明細 （送金者及び受領者の氏名、送金日、送金額の記載があるもの） ※扶養控除等の適用を受けようとする国外居住親族が複数いる場合、 その親族ごとに送金関係書類を用意する必要があります！

◇書類を提出または提示するタイミング

手続き	必要な書類	該当する書類
給与等の源泉徴収	① 親族関係書類	平成 29 年分の扶養控除等申告書を提出するとき
給与等の年末調整	② 送金関係書類	平成 28 年分の年末調整を行うとき
	① 親族関係書類 及び ② 送金関係書類	平成 28 年分の配偶者特別控除申告書を提出するとき

■年末～年始のスケジュール

12 月から 1 月末にかけて、経理や総務担当者は、年末調整・償却資産申告書の作成や法定調書関係等の業務により、一時的に負担が増加します。弊法人では、これらの業務の全部もしくはその一部につきまして、代行をいたします。まずはご相談ください。



日本クレアス 税理士法人 < 年末調整及び業務の代行に関するお問い合わせはお気軽に >

お問い合わせ先は ☎ 03-3224-2870
✉ info@j-creas.com

執行役員 税理士 塩濱 香保里



「クレジットカード納付制度」「スイッチOTC薬控除」の創設

平成28年度税制改正において「クレジットカード納付制度」及び「スイッチOTC薬控除（医療費控除の特例）」が創設されました。クレジットカード納付制度は、国税の納付手段の多様化を進めるため、また、スイッチOTC薬控除は、増加する国民医療費を抑制しセルフメディケーション（自主服薬）を推進するため導入されます。

■クレジットカード納付制度の創設について

国税を納付するには、電子納税（e-Tax）、振替納税、現金納付等があります。これらの従来の方法に加えて、平成29年1月4日以後、**国税をクレジットカードで納付することができます！**



概要

平成29年1月4日以後に、インターネットを利用してクレジットカードの情報を入力すれば、クレジットカードで納付ができます。納税者がカード会社に納付手続きを委託し、カード会社はその納付手続きを受託した日に国税の納付があったとみなして、延滞税、利子税等に関する規定を適用します。

国税のクレジットカード納付が可能になると、金融機関やコンビニ等へ出向く手間も省けます。

◇納付の内容

納付の対象	納付書で納付可能な 国税 。税目は制限なし。
利用できる金額	クレジットカード会社の取り扱い上、1,000万円未満に限定。

◇実務上の影響について

クレジットカード利用手数料	納付書1枚ごとに、納税者が負担します。
納税証明書の発行	カード会社による日本銀行への納付が完了してからでないと発行されないと想定されます。日数を要する恐れがあります。

■スイッチOTC薬控除の創設

ドラッグストア等で販売されているスイッチOTC薬（※1）を用いて、健康管理をする人を後押しする税制です。年々増加する国民医療費を抑制する狙いもあります。

※1 医療用から転用された医薬品で、かぜ薬、胃腸薬、肩こり・腰痛等の添付薬などがあります。

概要

平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間に、下記対象者が、一定のスイッチOTC医薬品の購入した場合、その年中に支払った合計額が1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額（上限8万8千円）をその年分の総所得金額等から控除するものです。

ただし、現行の医療費控除との選択適用となります。



対象者とは？

本人又は本人と生計を一にする配偶者、その他の親族のうち、次の①～⑤の検診を受けた者です。

①特定健康診査 ②予防接種 ③定期健康診断 ④健康診査 ⑤がん検診

日本クレアス 税理士法人

〈お気軽にお問い合わせください〉

お問い合わせ先は ☎ **03-3224-2870**
✉ **info@j-creas.com**

執行役員 税理士 **有賀 伸彦**
執行役員 **松井 優介**



【基調講演】成功体験は要らない！

ソニー、グーグルで学んだ「変革期に勝ち抜くための経営術」

アレックス株式会社 代表取締役兼 CEO (元 グーグル日本法人 代表取締役) 辻野 晃一郎 氏

現在の問題意識

2016年1月、黒岩祐治神奈川県知事は「人生100歳時代の設計図 プロジェクトチーム」の設置を発表しました。「100歳以上の人口は増加を続けており、定年退職後、40年近く人生が続くことになる。これからは100歳まで現役だと社会常識を変える必要がある」としています。黒岩氏は、将来を想定し、そこから逆算して現状を変革しようとしています。

一方、日本を代表する企業であったシャープや東芝などは、かつての輝きを取り戻せずに苦しんでいます。また不正問題等もあり、日本企業に対する信頼は低下しつつあります。



辻野 晃一郎
(つじの・こういちろう)

グーグルの強さの土壌

私はソニーを退社した後、グーグルに入社しました。当時、グーグルには、多彩な社員が在籍していて、自らのアジェンダに基づきフルスイングで働いていました。ご存じのように、グーグルは、スタンフォード大学在籍時のラリー・ペイジ氏とセルゲイ・ブリン氏が、検索エンジンの共同開発を始めたことを契機に、その後、1998年にグーグル社の設立へと至りました。そして現在まで、革新的なサービスを次々と生み出しています。

ITの会社ですので、コミュニケーションが少ないと思われがちですが、全く逆で、対話が重視されており、それをイノベーションに繋げています。

福岡県生まれ。84年に慶應義塾大学大学院工学研究科を修了し、ソニーに入社。88年にカリフォルニア工科大学大学院電気工学科を修了。VAIO等のカンパニープレジデントを歴任した後、2006年3月にソニーを退社。翌年、グーグルに入社し、その後、グーグル日本法人代表取締役社長に就任。2010年4月にグーグルを退社し、アレックス株式会社を創業。現在、同社代表取締役社長兼 CEO を務める。

グーグルが掲げる 10 の事実

1. ユーザーに焦点を絞れば、他のものはみな後からついてくる。
2. 1つのことをとことん極めてうまくやるのが一番。
3. 遅いより速いほうがいい。
4. ウェブ上の民主主義は機能します。
5. 情報を探したくなるのはパソコンの前にいるときだけではない。
6. 悪事を働かなくてもお金は稼げる。
7. 世の中にはまだまだ情報があふれている。
8. 情報のニーズはすべての国境を越える。
9. スーツがなくても真剣に仕事はできる。
10. 「すばらしい」では足りない。

Googleが掲げる10の真実

グーグルがナスダック上場時に株主に宛てた書簡をみると、そこには強い決意表明が書かれています。もしも、グーグルの4及び6の精神が日本企業にあれば、東芝や三菱自動車の問題は起こらなかったかもしれません。日本では、テクノロジーの民主化は進んでいますが、組織の民主化は進んでいません。不正問題の根本は倫理観の欠如、及び、上司からの指示を受け身で現場が行う指示系統にも問題があり「Wisdom of Crowds」が機能した浄化作用が起きにくい体質です。

グーグルの企業買収

グーグルの成長は、積極的なM&Aに支えられており、2001～2014年の間に172社を買収しました。なかでも、YouTubeは、1,500～1,600億円程で現在の売上高1兆円規模の企業を手に入れた、先見性のある買収でした。また、韓国のプロ棋士に勝利した囲碁の人工知能「AlphaGO (アルファ碁)」を開発したイギリスのディープマインドも、当時5億ドルでグーグルが買収したものです。グーグルは、こうしたベンチャー企業の買収を効果的に活用しています。

イノベーションとは？

イノベーションは、リスクを取ることから始まります。リスクの裏側には、大きなチャンスがあるからです。ただし、どんなに素晴らしいアイデアやテクノロジーであっても、広く普及しなければイノベーションとは言えないでしょう。そのためには、イノベーションは、事業化とついでになるものであり、泥臭いプロセスを伴います。実際、グーグルでは、例えば、YouTubeの普及において、違法コンテンツのアップロード駆除の為にツールを開発して提供するなどの地道な活動を行っていました。

また、これからの時代を考えると、常に世界を視野にした発想が必要です。グーグル時代、新商品の提案をすると、「そのアイデアは世界にスケールするのか？」と、米国の幹部にはよく聞かれました。

起業家が憧れる起業家：Elon Musk（イーロン・マスク）氏

イーロン・マスク氏は、40代のアメリカの起業家です。PayPal（オンライン決済システム）を成功させた後、ロケット製造開発をするスペースX社を立ち上げました。人類を惑星に移住させなければ、人口爆発問題に対応できないという使命感から、宇宙開発及びロケットの製造開発を進めています。そのように、未来から逆算して現在の行動を決めると、破壊的イノベーションに繋がります。

世の中の流れ

東南アジアやアフリカを訪れると、モチベーションが高く、戦後の日本人を彷彿とさせる若者に多く出会います。彼らの意欲を目の当たりにすると、日本の沈下は明らかです。また、世界的には、人口の爆発的な増加が問題となっており、今後、食糧問題や環境問題は、私達のビジネスや生活を直撃するようになるでしょう。

3つの“T”の時代

①シフト(ShifT)：経済価値の所在が遷移

経済環境の進化に伴い、1次産業から2次産業、そして3次産業へと、モノからサービスへと経済の比重がシフトしていきます。さらに現在、インターネットや人工知能が加わり、シフトが加速しています。

②メルト(MeIT)：産業の垣根が曖昧に

例えば、自動車は、インテリジェント化して家電に近づいています。こうして、家電と自動車の垣根が曖昧になってきています。「白物家電」や「黒物家電」といったカテゴリー分けも意味を失いつつあります。

③ティルト(TiIT)：北から南へのパワーシフト

インド人コンサルタントのラム・チャラン氏は、著書『GLOBAL TILT (グローバル・ティルト)』で、東南アジアや南米といった「南」が今後、経済や文化の中心になると述べています。具体的には、北緯31度より「南」が主役となると分析しています。その意味でも、台湾の鴻海によるシャープ買収劇は、驚きでもなく、激しい時代の流れの一つだと感じます。

新たなチャンス

ラグビーワールドカップ2015では、日本チームは9位と大健闘しました。当時、ヘッドコーチを務めたエディー・ジョーンズ氏は、欧米のやり方をコピーするだけでは駄目で、日本人の強味を尊重した上でのチーム編成をしたと発言しています。日本の強味を徹底的に考え抜きましょう。日本には長寿企業が多いことは、一つのヒントです。

もちろん、20世紀の延長線上では戦えません。「インターネットがなかった時代」から「インターネットがあたりまえの時代」へ、さらには「人工知能が当たり前の時代」へと、発想や戦略、全ての切り替えが必要でしょう。

さらに、これからの時代、「日本を世界にスケールする」ことでしか生き残れません。常に世界を意識することが大切です。過去の成功体験に頼るのではなく、自分の力を磨き、更新し続けてください。

本日はありがとうございました。

(文責：「アングル」編集室)

お知らせ② 「第28回クラブCA」

12月6日(火) 16:00 ~ 18:40

16:00-16:40 「2016年、ビジネスの潮流を読む(5)」
ビジネスレビュー (株) コーポレート・アドバイザーズ 代表取締役 中村 亨



16:40-17:10 「進化版! 愛嬌力アップトレーニング(後編)」
ゲスト講演(1) エグゼクティブ・コンサルタント/ビジネス書作家 祐川 京子 氏



17:20-18:40 アベノミクス正念場をどう乗り越えるか?
ゲスト講演(2) 「2017年、米国大統領選の影響とグローバル・日本経済の行方」
UBS証券株式会社 株式会社本部株式調査部 シニアエコノミスト ディレクター 青木 大樹 氏



■問い合わせ先 クラブCA事務局 / ☎ 03-3224-2871 詳細・お申込みは、Webサイトをご確認ください!

クラブCA GO

お知らせ③ M&A 成功確率向上セミナー「いま買い手企業が知っておくべきポイント」

参加無料

11月29日(火)・12月7日(水) 15:00~17:00 ※両日同じ内容です

第1部 「事例から学ぶ! 譲渡案件の発掘方法について」
15:00-15:20 (株) コーポレート・アドバイザーズ M&A 企業提携第2部 部長 木下 正康



第2部 「事例から学ぶ! 財務デューデリジェンスにおける留意点」
15:20-16:00 (株) コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング 執行役員 公認会計士 江角 英樹



第3部 「最近の労務デューデリジェンスの着眼点」
16:10-16:35 日本クレアス社会保険労務士法人 マネージャー 社会保険労務士 中山 啓子



第4部 「最近のM&Aにおける価値評価と会計監査」
16:35-17:00 (株) コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング 執行役員 公認会計士 中原 抗三



■会場 東京本社セミナールーム
■問い合わせ先 セミナー事務局 / ☎ 03-3224-2871
✉ seminar@co-ad.com

詳細・お申込みは、Webサイトをご確認ください!

日本クレアス税理士法人 セミナー GO

お知らせ④ 「会社説明会情報」

日本クレアス税理士法人及び弊社グループは会社説明会を開催いたします。興味のある方、是非ご応募ください。

12月7日(水)・14日(水)・21日(水) 19:00~(2時間程度)

■募集職種 公認会計士、税理士、社会保険労務士の資格をお持ちの方、もしくは勉強中の方、経理実務経験者 M&A 実務経験者、マーケティング実務経験者等も募集しております。

■会場 東京本社セミナールーム (東京都港区赤坂2-2-12 NBF 赤坂山王スクエア2階)

■URL <http://www.j-creas.com/recruit/2016.php>

■問い合わせ先 採用担当: 大家、永椎、中 ☎ 03-3224-2025 ✉ saiyo@j-creas.com

お問い合わせ先

日本クレアス税理士法人
日本クレアス社会保険労務士法人
株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング
株式会社コーポレート・アドバイザーズ M&A

電話 03-3224-2870 (代表)

URL <http://www.j-creas.com/>

Eメール info@j-creas.com

東京 大阪 横浜 千葉